

三菱UFJ バランスインカムオープン (毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年11月23日～2022年5月20日

第 203 期 決算日：2021年12月20日 第 206 期 決算日：2022年 3月22日

第 204 期 決算日：2022年 1月20日 第 207 期 決算日：2022年 4月20日

第 205 期 決算日：2022年 2月21日 第 208 期 決算日：2022年 5月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第208期末（2022年5月20日）

基準価額 9,440円

純資産総額 14,970百万円

第203期～第208期

騰落率 -5.1%

分配金合計^(*) 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第203期～第208期：2021年11月23日～2022年5月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第203期首	10,010円
第208期末	9,440円
既払分配金	60円
騰落率	-5.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

当作成期間は、世界的なサプライチェーンの混乱やロシアによるウクライナ侵攻を背景とした資源価格の上昇による物価上昇懸念に加え、米金融政策の急速な引き締めを警戒し、ややリスク回避的な相場展開となりました。こうした背景から、国内株式市場が作成期を通して下落したことが、主に基準価額にマイナスに影響しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	△4.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△0.3%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

※参考指数は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年11月23日～2022年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第203期～第208期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.647	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(29)	(0.302)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.302)	交付運用報告書各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	1	0.010	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	64	0.664	

作成期中の平均基準価額は、9,604円です。

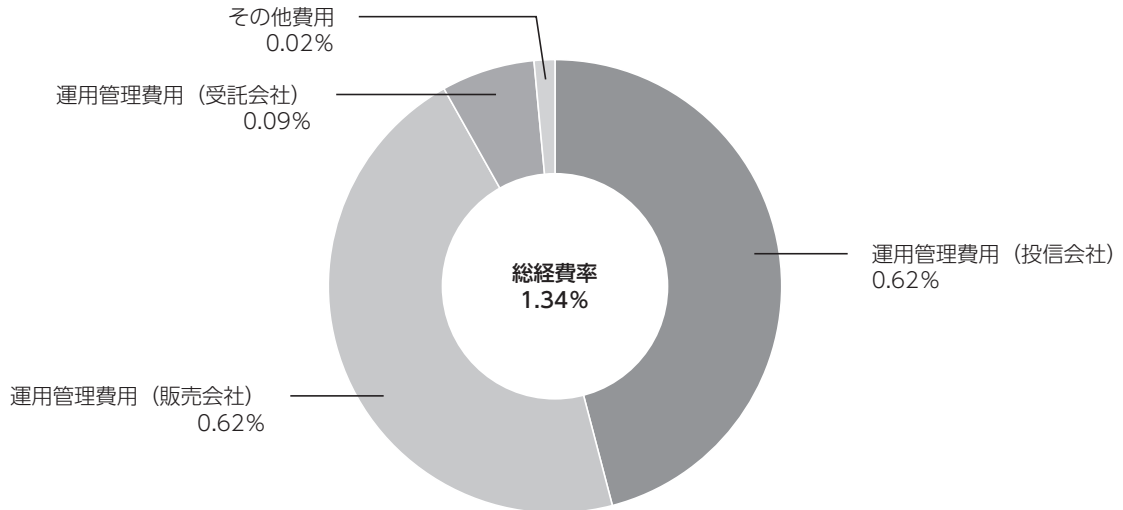
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年5月22日～2022年5月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年5月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/5/22 期初	2018/5/21 決算日	2019/5/20 決算日	2020/5/20 決算日	2021/5/20 決算日	2022/5/20 決算日
基準価額 (円)	8,919	9,557	8,886	9,330	9,917	9,440
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	717	449
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.5	-5.8	6.4	14.1	-0.4
参考指数騰落率 (%)	—	5.5	-3.3	3.0	11.1	0.7
純資産総額 (百万円)	23,576	21,147	17,972	17,453	16,741	14,970

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第203期～第208期：2021年11月23日～2022年5月20日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から当作成期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、当作成期首からの下落を取り戻すには至りませんでした。

▶ 債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、当作成期首から2022年4月にかけて、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから上昇しました。その後、当作成期末にかけては、主要国中銀による金融引締めの継続観測や中国での一部都市のロックダウンの長期化などにより、グローバル景気の減速懸念が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、当作成期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘

案し、適宜銘柄入替を行いました。

当作成期首、当作成期末の対比では、「日立製作所」、「テルモ」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、「アウトソーシング」、「エーザイ」など12銘柄を全株売却しました。

プラス要因

業種配分要因

サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

「コナミホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや「キーエンス」をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

「S a n s a n」をベンチマークに対し

てオーバーウェイトとしていたことや「メルカリ」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。当作成期を通じて米国の債券デュレーションはベンチマーク比短め、欧州の債券デュレーションは同長めでそれぞれ維持しました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分を

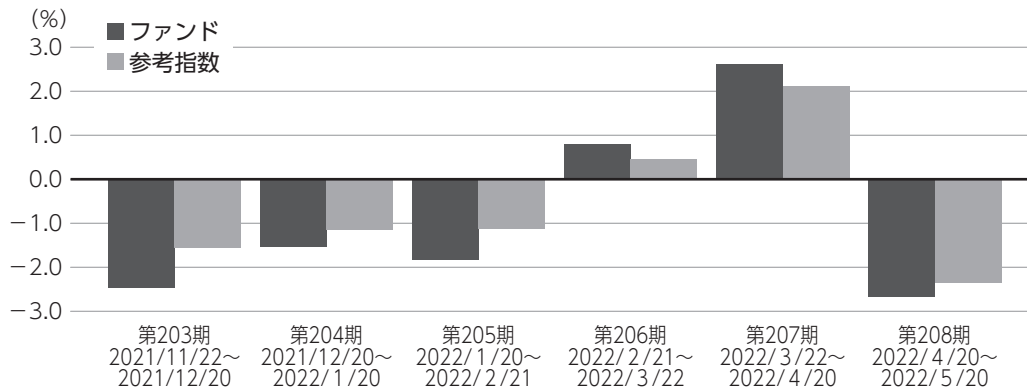
コントロールしました。当作成期を通じてフランスをベンチマーク比アンダーウェイトで維持した一方、ドイツを同中立からアンダーウェイトで、イタリア、スペインを同中立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは当作成期首から2022年2月上旬にかけてはベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、2月上旬から4月下旬にかけては同アンダーウェイト、その後は同オーバーウェイトとしました。当作成期を通じてユーロは同アンダーウェイトで維持しました。中国元、英ポンド、カナダドル、豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは当作成期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

第203期～第208期：2021/11/23～2022/5/20

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第203期 2021年11月23日~ 2021年12月20日	第204期 2021年12月21日~ 2022年1月20日	第205期 2022年1月21日~ 2022年2月21日	第206期 2022年2月22日~ 2022年3月22日	第207期 2022年3月23日~ 2022年4月20日	第208期 2022年4月21日~ 2022年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.102%)	10 (0.104%)	10 (0.106%)	10 (0.105%)	10 (0.103%)	10 (0.106%)
当期の収益	0	3	—	8	10	1
当期の収益以外	9	6	10	1	—	8
翌期繰越分配対象額	208	202	192	190	212	204

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入れ比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、引き続きロシア・ウクライナ情勢に左右される展開が予想されるものの、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。一方で、世界的なインフレや中国での新型コロナ感染拡大による都市封鎖の動向、サプライ

チェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識しています。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

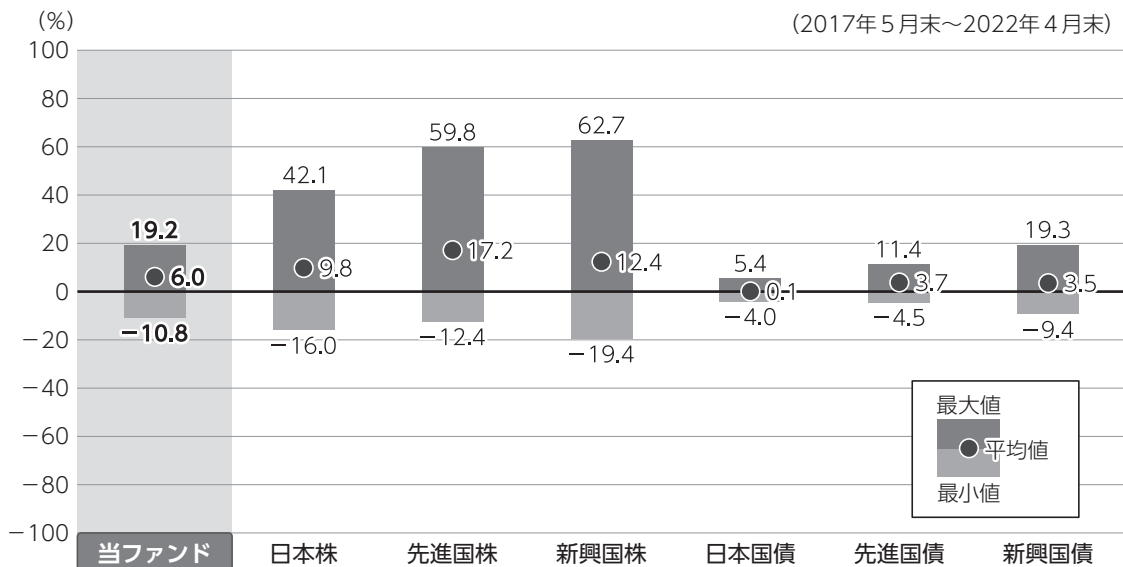
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド</p> <p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定した収益の獲得をめざします。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年5月から2022年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年5月20日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第208期末 2022年5月20日
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70.7%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	29.2%

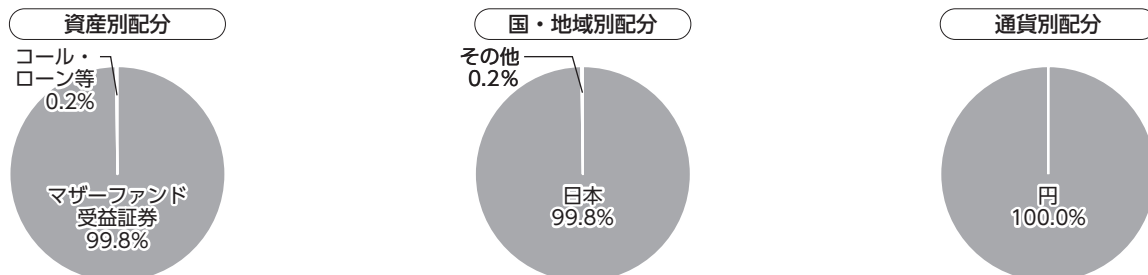
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第203期末 2021年12月20日	第204期末 2022年1月20日	第205期末 2022年2月21日	第206期末 2022年3月22日	第207期末 2022年4月20日	第208期末 2022年5月20日
純資産総額 (円)	15,769,136,846	15,451,759,618	15,112,424,260	15,188,455,279	15,478,046,569	14,970,742,047
受益権口数 (口)	16,170,076,071	16,109,347,801	16,064,634,121	16,034,717,018	15,940,106,308	15,858,987,389
1万口当たり基準価額 (円)	9,752	9,592	9,407	9,472	9,710	9,440

※当作成期間中（第203期～第208期）において追加設定元本は74,232,051円
同解約元本は 426,169,536円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591401

2021年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年12月15日～2021年12月15日



1万口当たりの費用明細

2020年12月16日～2021年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	7	0.022
（保管費用）	(7)	(0.022)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	7	0.022

期中の平均基準価額は、33,072円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：89銘柄)

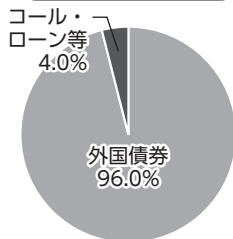
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	2 T-NOTE 221031	債券	アメリカ	国債	9.6
2	1.75 T-NOTE 230515	債券	アメリカ	国債	7.5
3	2 T-NOTE 250815	債券	アメリカ	国債	4.6
4	1.625 T-NOTE 260215	債券	アメリカ	国債	4.6
5	2.75 T-NOTE 240215	債券	アメリカ	国債	3.3
6	2.25 T-NOTE 271115	債券	アメリカ	国債	3.0
7	1.75 AUST GOVT 510621	債券	オーストラリア	国債	2.8
8	1.75 ITALY GOVT 240701	債券	イタリア	国債	2.8
9	0 ITALY GOVT 260401	債券	イタリア	国債	2.7
10	2.45 ITALY GOVT 500901	債券	イタリア	国債	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

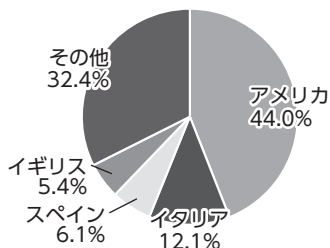
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

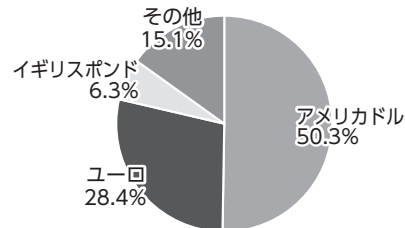
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合わせて運用しているものを含みます。

290123

2021年6月21日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年6月22日～2021年6月21日



1万口当たりの費用明細

2020年6月23日～2021年6月21日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	16	0.061
(株 式)	(16)	(0.061)
合計	16	0.061

期中の平均基準価額は、26,485円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：85銘柄)

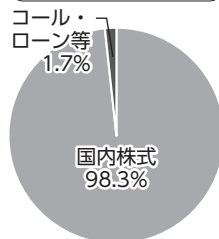
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.1
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.9
4	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.6
5	イビデン	株式	日本	電気機器	2.5
6	三井物産	株式	日本	卸売業	2.4
7	第一三共	株式	日本	医薬品	2.3
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.3
9	アドバンテスト	株式	日本	電気機器	2.0
10	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

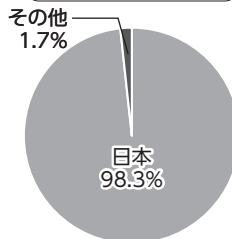
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

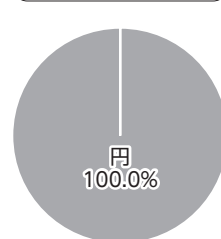
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合わせて運用しているものを含まれます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『合成指数』について

当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX）30%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信